

# 財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

平成 2 8 年 1 1 月

# 財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金がどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、平成27年度決算の状況と、平成28年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

平成28年11月

岩手県陸前高田市長 戸羽 太

## 目 次

### 平成27年度決算の状況

1 各会計決算規模	2
2 一般会計	3
3 主要財政指標	7

### 平成28年度予算の執行状況

1 一般会計	8
2 特別会計	9

### 税負担の状況

### 公営企業会計の経理の状況

1 平成27年度水道事業会計決算の概要	11
2 平成28年度水道事業会計の経理状況	13

### 財産及び市債の状況

1 公有財産	14
2 基金の現在高	14
3 市債の現在高	15

## 平成27年度決算の状況

### 1 各会計決算規模

平成27年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が720億1,985万9千円、歳出が700億1,376万9千円となり、前年度と比較すると歳入が428億9,953万1千円、37.3%の減、歳出が411億5,652万3千円、37.0%の減となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決算額		増減額	増減率
		平成27年度	平成26年度		
歳入	一般会計	千円 66,267,442	千円 108,932,029	千円 △ 42,664,587	% △ 39.2
	下水道事業特別会計	588,725	1,015,877	△ 427,152	△ 42.0
	農業集落排水事業特別会計	59,216	56,728	2,488	4.4
	漁業集落排水事業特別会計	67,406	76,692	△ 9,286	△ 12.1
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,268,833	3,127,583	141,250	4.5
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	227,164	233,898	△ 6,734	△ 2.9
	後期高齢者医療特別会計	210,989	204,541	6,448	3.2
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,520,947	2,441,087	79,860	3.3
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11,834	11,291	543	4.8
	繰入繰出重複額	1,202,697	1,180,336	22,361	1.9
	合計	72,019,859	114,919,390	△ 42,899,531	△ 37.3
	歳出	一般会計	64,407,048	105,439,990	△ 41,032,942
下水道事業特別会計		588,725	947,286	△ 358,561	△ 37.9
農業集落排水事業特別会計		59,216	56,728	2,488	4.4
漁業集落排水事業特別会計		67,406	76,692	△ 9,286	△ 12.1
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3,146,299	3,017,505	128,794	4.3
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		211,561	194,871	16,690	8.6
後期高齢者医療特別会計		210,156	204,541	5,615	2.7
介護保険特別会計（保険勘定）		2,514,221	2,401,724	112,497	4.7
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		11,834	11,291	543	4.8
繰入繰出重複額		1,202,697	1,180,336	22,361	1.9
合計		70,013,769	111,170,292	△ 41,156,523	△ 37.0

表1-1：平成27年度各会計決算の規模

## 2 一般会計

### (1) 予算の規模及び決算収支の状況

平成27年度一般会計は、当初予算額1,195億2,000万円に、繰越明許費等繰越額194億5,209万2千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額429億344万7千円を除いた総額960億6,864万5千円によって執行しました。

その結果、歳入では662億6,744万2千円（執行率69.0%）、歳出では644億704万8千円（執行率67.0%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は18億6,039万4千円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源14億4,050万円を差し引いた実質収支は、4億1,989万4千円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は5.8%（前年度30.0%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額200億4,453万4千円を平成28年度へ繰り越しました。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	119,520,000	5号補正	5,656
1号補正	4,473,080	6号補正	△ 35,346,665
2号補正	14,397	7号補正	△ 13,193,570
3号補正	861,446	補正額計	△ 42,903,447
4号補正	282,209	繰越明許費等繰越額	19,452,092
		合計	96,068,645

表1-2：平成27年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	千円 66,267,442	千円 108,932,029	千円 △ 42,664,587	% △ 39.2
歳出総額 B	64,407,048	105,439,990	△ 41,032,942	△ 38.9
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,860,394	3,492,039	△ 1,631,645	△ 46.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	1,440,500	1,273,516	166,984	13.1
実質収支 (C - D) E	419,894	2,218,523	△ 1,798,629	△ 81.1
単年度収支 F	△ 1,798,629	△ 1,585,470	△ 213,159	13.4
積立金 G	1,410,868	2,105,598	△ 694,730	△ 33.0
繰上償還額 H	21,525	11,900	9,625	80.9
積立金崩し額 取り崩し額 I	1,740,000	0	1,740,000	-
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 2,106,236	532,028	△ 2,638,264	△ 495.9

表1-3：平成27年度一般会計決算収支の状況

## (2) 歳入

平成27年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額960億6,864万5千円に対して、662億6,744万2千円で、前年度と比較して426億6,458万7千円、39.2%の減となりました。

構成比については、繰入金が歳入総額の34.6%を占め、以下国庫支出金24.3%、地方交付税20.9%の順となっております。

また、自主財源は329億4,654万7千円で、前年度と比較して35.5%減少し、歳入総額に占める割合では49.7%で前年度と比較して2.8ポイント増加しました。

区 分	平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市 税	千円 1,660,014	% 2.5	% 6.0	千円 1,566,712	% 1.4	% 18.8
地 方 譲 与 税	130,126	0.2	△ 2.0	132,804	0.1	△ 5.0
利 子 割 交 付 金	1,754	0.0	3.4	1,697	0.0	△ 26.4
配 当 割 交 付 金	3,480	0.0	△ 9.2	3,832	0.0	82.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,989	0.0	67.4	1,786	0.0	△ 39.8
地 方 消 費 税 交 付 金	383,997	0.6	66.6	230,527	0.2	24.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,232	0.0	3.7	15,654	0.0	△ 50.4
地 方 特 例 交 付 金	4,194	0.0	82.9	2,293	0.0	26.5
地 方 交 付 税	13,870,484	20.9	40.9	9,843,384	9.1	△ 9.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,184	0.0	3.3	2,114	0.0	△ 5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	71,498	0.1	1.5	70,460	0.1	16.8
使 用 料 及 び 手 数 料	142,943	0.2	22.2	116,985	0.1	32.3
国 庫 支 出 金	16,065,595	24.3	△ 60.4	40,543,362	37.2	△ 42.4
県 支 出 金	1,847,288	2.8	△ 68.7	5,908,933	5.4	6.7
財 産 収 入	450,309	0.7	9.6	410,872	0.4	△ 64.2
寄 附 金	457,375	0.7	40.2	326,136	0.3	△ 43.4
繰 入 金	22,956,870	34.6	△ 40.1	38,325,877	35.2	29.9
繰 越 金	3,492,039	5.3	△ 41.8	5,998,591	5.5	△ 24.0
諸 収 入	3,715,499	5.6	△ 12.6	4,252,033	3.9	51.7
市 債	992,572	1.5	△ 15.7	1,177,977	1.1	27.6
歳 入 合 計	66,267,442	100.0	△ 39.2	108,932,029	100.0	△ 17.2
う ち 一 般 財 源	22,112,794	33.4	△ 0.1	22,133,555	20.3	△ 2.8
う ち 自 主 財 源	32,946,547	49.7	△ 35.5	51,067,666	46.9	17.7
う ち 依 存 財 源	33,320,895	50.3	△ 42.4	57,864,363	53.1	△ 34.4

表1-4：平成27年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

平成27年度の一般会計の歳出決算総額は644億704万8千円で、前年度と比較して410億3,294万2千円、38.9%の減となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、土木費が49.0%と最も高く、以下総務費25.1%、災害復旧費9.9%の順となりました。

災害復旧費は、公立学校施設災害復旧費の増等により、131.3%の増となりました。

総務費は、積立金の減等により、59.9%の減となりました。

土木費は、防災集団移転促進事業費の減等により、21.7%の減となりました。

区 分	平成27年度			平成26年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 162,197	% 0.2	% 3.0	千円 157,515	% 0.2	% 2.8
総 務 費	16,154,834	25.1	△ 59.9	40,287,497	38.2	3.9
民 生 費	3,407,914	5.3	1.4	3,361,555	3.2	4.8
衛 生 費	1,806,556	2.8	△ 79.9	8,987,377	8.5	△ 74.9
労 働 費	206,526	0.3	△ 38.3	334,789	0.3	△ 4.7
農 林 水 産 業 費	909,072	1.4	△ 80.7	4,701,123	4.5	7.9
商 工 費	297,538	0.5	△ 6.3	317,410	0.3	△ 17.7
土 木 費	31,535,225	49.0	△ 21.7	40,282,936	38.2	17.8
消 防 費	420,663	0.7	△ 55.7	950,282	0.9	18.8
教 育 費	1,659,839	2.6	△ 6.9	1,782,582	1.7	10.5
災 害 復 旧 費	6,399,897	9.9	131.3	2,767,165	2.6	△ 28.3
公 債 費	1,365,344	2.1	△ 3.1	1,408,343	1.3	△ 8.1
諸 支 出 金	81,443	0.1	△ 19.7	101,416	0.1	△ 81.4
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	64,407,048	100.0	△ 38.9	105,439,990	100.0	△ 16.0

表1-5：平成27年度一般会計決算目的別歳出の状況

## ②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相對する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が14.4%、投資的経費が60.2%、その他の経費が25.4%となりました。

消費的経費については、維持補修費が13.3%、補助費等が13.0%、扶助費が0.1%増加しましたが、物件費が75.3%、人件費が2.3%減少し、全体で43.7%の減となりました。

また、投資的経費については、19.5%の減となりましたが、その内訳は、災害復旧事業費が131.3%の増、普通建設事業費のうち県営事業負担金が40.5%の増、補助事業費が29.9%の減、単独事業費が2.8%の減となっています。

その他の経費では、繰出金が1.9%の増、積立金が66.8%の減、公債費が3.1%の減、投資及び出資金、貸付金が1.0%の減となりました。

区 分	平成27年度			平成26年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 9,322,266	% 14.4	% △ 43.7	千円 16,560,504	% 15.8	% △ 61.3
人 件 費	2,363,674	3.7	△ 2.3	2,420,164	2.3	16.2
物 件 費	2,468,119	3.8	△ 75.3	9,974,205	9.5	△ 73.0
維 持 補 修 費	87,472	0.1	13.3	77,173	0.1	69.9
扶 助 費	1,693,997	2.6	0.1	1,691,977	1.6	2.0
補 助 費 等	2,709,004	4.2	13.0	2,396,985	2.3	13.7
投 資 的 経 費	38,785,412	60.2	△ 19.5	48,169,290	45.7	13.1
普通建設事業費	32,385,515	50.3	△ 28.7	45,402,125	43.0	17.2
補助事業費	30,364,786	47.2	△ 29.9	43,342,670	41.1	19.8
単独事業費	1,961,129	3.0	△ 2.8	2,017,046	1.9	△ 20.7
県営事業負担金	59,600	0.1	40.5	42,409	0.0	379.8
災害復旧事業費	6,399,897	9.9	131.3	2,767,165	2.7	△ 28.3
公 債 費	1,365,338	2.1	△ 3.1	1,408,336	1.3	△ 8.1
積 立 金	12,139,668	18.9	△ 66.8	36,513,558	34.6	△ 0.5
投資及び出資金、貸付金	1,594,600	2.5	△ 1.0	1,610,940	1.5	712.1
繰 出 金	1,199,764	1.9	1.9	1,177,362	1.1	△ 31.2
歳 出 合 計	64,407,048	100.0	△ 38.9	105,439,990	100.0	△ 16.0

表1-6：平成27年度一般会計決算性質別歳出の状況

### 3 主要財政指標

#### (1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

#### (2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

#### (3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

#### (4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3か年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

#### (5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

#### (6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

#### (7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額（千円）	6,298,579	6,035,390	6,107,900	5,969,410	6,100,283
基準財政収入額（千円）	1,609,914	1,336,031	1,344,569	1,464,547	1,871,336
標準財政規模（千円）	7,112,950	6,761,707	6,865,575	7,031,491	6,952,384
財政力指数	0.26	0.25	0.23	0.23	0.26
経常収支比率（%）	(115.9) 108.8	(105.7) 99.4	(91.3) 85.8	(84.7) 80.3	(91.3) 86.8
起債制限比率（%）	12.7	11.1	9.2	7.5	7.6
実質公債費比率（%）	18.0	17.7	17.3	15.5	14.1

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策費を経常一般財源等から除いた比率

## 平成28年度予算の執行状況

### 1 一般会計

#### (1) 予算規模

平成28年度一般会計の平成28年9月30日現在の予算総額は、当初予算額689億5,700万円に第4号補正（9月20日議決）までの補正予算額24億6,387万5千円及び平成27年度繰越明許繰越額123億1,342万7千円並びに事故繰越し繰越額77億3,110万7千円を加えた914億6,540万9千円となっております。

単位：千円

当 初	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	繰越明許費 等繰越額	合 計 額
68,957,000	11,200	1,387,917	918,160	146,598	20,044,534	91,465,409

#### (2) 歳入予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

平成28年度一般会計歳入予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
市 税	千円 1,740,001	千円 0	千円 0	千円 1,740,001	千円 918,029	% 52.8
地方譲与税	130,000	0	0	130,000	28,543	22.0
利子割交付金	1,600	0	0	1,600	419	26.2
配当割交付金	3,300	0	0	3,300	511	15.5
株式等譲渡所得割交付金	600	0	0	600	0	0.0
地方消費税交付金	320,000	0	0	320,000	190,435	59.5
自動車取得税交付金	15,000	0	0	15,000	2,710	18.1
地方特例交付金	3,500	0	0	3,500	7,124	203.5
地方交付税	15,207,857	802,117	0	16,009,974	3,902,518	18.0
交通安全対策特別交付金	2,300	0	0	2,300	925	40.2
分担金及び負担金	97,000	0	0	97,000	39,972	41.2
使用料及び手数料	168,964	0	0	168,964	85,240	50.5
国庫支出金	12,108,670	359,622	15,377,021	27,845,313	637,723	2.3
県支出金	2,225,006	31,448	114,376	2,370,830	168,432	7.1
財産収入	365,214	0	0	365,214	326,698	89.5
寄附金	363,848	1,517	4,996	370,361	98,299	26.5
繰入金	31,146,773	1,024,027	2,947,822	35,118,622	8,010,648	22.8
繰越金	1	88,516	1,440,500	1,529,017	1,860,394	121.7
諸収入	3,375,160	25,028	27,219	3,427,407	92,073	2.7
市債	1,682,206	131,600	132,600	1,946,406	0	0.0
歳入合計	68,957,000	2,463,875	20,044,534	91,465,409	16,370,693	17.9

表2-1：平成28年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

平成28年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
議 会 費	千円 156,338	千円 0	千円 0	千円 156,338	千円 78,255	% 50.1
総 務 費	8,072,881	113,188	307,259	8,493,328	2,265,798	26.7
民 生 費	3,669,196	67,392	146,578	3,883,166	1,378,674	35.5
衛 生 費	1,264,057	△ 9,107	41,882	1,296,832	334,457	25.8
労 働 費	120,824	0	0	120,824	33,087	27.4
農 林 水 産 業 費	1,655,975	27,456	73,824	1,757,255	229,600	13.1
商 工 費	910,401	70,869	67,482	1,048,752	150,461	14.4
土 木 費	34,266,210	1,009,792	4,009,472	39,285,474	12,498,137	31.8
消 防 費	438,899	5,575	42,923	487,397	210,691	43.2
教 育 費	3,800,531	6,468	275,994	4,082,993	1,429,550	35.0
災 害 復 旧 費	13,038,876	1,160,592	15,079,120	29,278,588	4,863,162	16.6
公 債 費	1,359,097	11,650	0	1,370,747	697,167	50.9
諸 支 出 金	202,715	0	0	202,715	30,780	15.2
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	68,957,000	2,463,875	20,044,534	91,465,409	24,199,819	26.5

表2-2：平成28年度一般会計予算の執行状況（歳出）

2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 619,222	千円 173,900	千円 0	千円 793,122	千円 37,652	% 4.7	
農 業 集 落 排 水 事 業	66,260	0	0	66,260	3,450	5.2	
漁 業 集 落 排 水 事 業	77,894	10,000	0	87,894	2,964	3.4	
国民健康保険	事 業 勘 定	3,043,242	27,300	0	3,070,542	1,134,453	36.9
	診 療 施 設 勘 定	456,818	29,941	15,830	502,589	70,624	14.1
後 期 高 齢 者 医 療	214,289	0	0	214,289	63,596	29.7	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,788,873	20,656	0	2,809,529	1,057,686	37.6
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	12,487	0	0	12,487	4,508	36.1
合 計	7,279,085	261,797	15,830	7,556,712	2,374,933	31.4	

表2-3：平成28年度各特別会計歳入予算の執行状況

(2) 歳出予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 619,222	千円 173,900	千円 0	千円 793,122	千円 266,245	% 33.6	
農 業 集 落 排 水 事 業	66,260	0	0	66,260	3,330	5.0	
漁 業 集 落 排 水 事 業	77,894	10,000	0	87,894	18,219	20.7	
国民健康保険	事 業 勘 定	3,043,242	27,300	0	3,070,542	1,436,839	46.8
	診 療 施 設 勘 定	456,818	29,941	15,830	502,589	85,887	17.1
後 期 高 齢 者 医 療	214,289	0	0	214,289	45,317	21.1	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,788,873	20,656	0	2,809,529	1,010,075	36.0
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	12,487	0	0	12,487	5,037	40.3
合 計	7,279,085	261,797	15,830	7,556,712	2,870,949	38.0	

表2-4：平成28年度各特別会計歳出予算の執行状況

## 税負担の状況

平成27年度における市税の収入総額は、16億6,001万4千円で、前年度と比較して9,330万2千円、6.0%増加しました。平成28年3月31日現在の住民登録人口は20,039人で、市民1人あたりに換算すると、8万2,839円となります。同様に世帯数は7,609世帯で、1世帯あたりに換算すると、21万8,165円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
平成 27 年 度	決 算 額 (千円)	787,263	657,844	50,927	161,220	2,685	75	1,660,014
	構 成 比 (%)	47.4	39.6	3.1	9.7	0.2	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	0.0	14.1	2.2	7.3	△ 3.5	△ 13.8	6.0
	1人あたり(円) (20,039人)	39,287	32,828	2,541	8,045	134	4	82,839
	1世帯あたり(円) (7,609世帯)	103,465	86,456	6,693	21,188	353	10	218,165
平成 26 年 度	決 算 額 (千円)	787,055	576,747	49,845	150,196	2,782	87	1,566,712
	構 成 比 (%)	50.2	36.8	3.2	9.6	0.2	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	23.4	13.1	20.1	19.2	△ 8.2	△ 26.9	18.8
	1人あたり(円) (20,262人)	38,844	28,465	2,460	7,413	137	4	77,323
	1世帯あたり(円) (7,605世帯)	103,492	75,838	6,554	19,750	366	11	206,011

表3:税負担の状況（平成27年度決算）

※平成27年度における人口及び世帯数は平成28年3月31日現在のものです。

## 公営企業の経理の状況

### 1 平成27年度水道事業会計決算の概要

#### (1) 決算収支の概要

平成27年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については、収入が5億5,471万円、支出が4億8,430万4千円で、差引7,040万6千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が5億7,941万1千円、支出が6億5,219万7千円で、収入が支出に不足する額7,278万6千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支 (税抜き)							
収 入	水道事業収益	千円 492,076	% 88.7	千円 479,902	% 89.5	千円 12,174	% 2.5
	簡易水道事業収益	61,007	11.0	54,716	10.2	6,291	11.5
	受託小規模給水事業収益	1,627	0.3	1,618	0.3	9	0.6
	計	554,710	100.0	536,236	100.0	18,474	3.4
支 出	水道事業費用	418,476	86.4	389,540	86.4	28,936	7.4
	簡易水道事業費用	64,643	13.4	59,860	13.3	4,783	8.0
	受託小規模給水事業費用	1,185	0.2	1,243	0.3	△ 58	△ 4.7
	計	484,304	100.0	450,643	100.0	33,661	7.5
収 支 差 引 額		70,406		85,593		△ 15,187	△ 17.7
資本的収支 (税抜き)							
収 入	水道事業資本的収入	381,036	65.8	260,193	72.9	120,843	46.4
	簡易水道事業資本的収入	198,375	34.2	96,957	27.1	101,418	104.6
	計	579,411	100.0	357,150	100.0	222,261	62.2
支 出	水道事業資本的支出	469,024	71.9	440,589	82.8	28,435	6.5
	簡易水道事業資本的支出	183,173	28.1	91,805	17.2	91,368	99.5
	計	652,197	100.0	532,394	100.0	119,803	22.5
収 支 差 引 額		△ 72,786		△ 175,244		102,458	58.5

表4-1:平成27年度水道事業会計決算収支の概要

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する平成28年3月31日現在の貸借対照表及び平成27年4月1日から平成28年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。

貸借対照表の要旨  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	5,421,241	固定負債	2,031,945
有形固定資産	5,421,155	企業債	2,000,287
土地	58,893	引当金	31,658
建物	172,885	流動負債	287,348
構築物	4,411,376	一時借入金	5,700
機械及び装置	730,989	企業債	93,185
車輛運搬具	3,449	未払金	177,586
その他	43,563	引当金	6,067
無形固定資産	86	その他流動負債	4,810
流動資産	622,243	繰延収益	1,825,062
現金預金	354,241	長期前受金	2,950,610
未収金	210,744	収益化累計額	△ 1,125,548
有価証券	0	負債合計	4,144,355
貯蔵品	1,074	(資本の部)	
前払費用	354	資本金	634,573
前払金	55,830	剰余金	1,264,556
繰延勘定	0	資本剰余金	1,080,475
		利益剰余金	184,081
		(うち当年度未処分利益剰余金)	184,081
		資本合計	1,899,129
資産合計	6,043,484	負債・資本合計	6,043,484

損益計算書の要旨

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	393,618
営業費用	439,507
営業利益	△ 45,889
営業外収益	159,859
営業外費用	42,668
経常利益	71,302
特別利益	1,233
特別損失	2,129
当年度純利益	70,406
当年度未処分利益剰余金	184,081
注. 有形固定資産の減価償却累計額 3,902,920 千円	

表4-2:平成27年度水道事業貸借対照表及び損益計算書の要旨(税抜き)

2 平成28年度水道事業会計の経理状況

平成28年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は次のとおりです。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
収益的収支 (税込み)							
収 入	水道事業収益	千円 494,686	千円 0	千円 0	千円 494,686	千円 183,466	% 37.1
	簡易水道事業収益	69,496	0	0	69,496	17,097	24.6
	受託小規模給水事業収益	1,858	0	0	1,858	306	16.5
	計	566,040	0	0	566,040	200,869	35.5
支 出	水道事業費用	463,581	△ 8,721	0	454,860	63,581	14.0
	簡易水道事業費用	96,352	2,774	0	99,126	13,246	13.4
	受託小規模給水事業費用	1,757	0	0	1,757	646	36.8
	計	561,690	△ 5,947	0	555,743	77,473	13.9
収 支 差 引 額		4,350	5,947	0	10,297		
資本的収支 (税込み)							
収 入	水道事業資本的収入	884,662	0	0	884,662	28,537	3.2
	簡易水道事業資本的収入	227,798	0	0	227,798	0	0.0
	計	1,112,460	0	0	1,112,460	28,537	2.6
支 出	水道事業資本的支出	986,202	7,656	136,822	1,130,680	86,665	7.7
	簡易水道事業資本的支出	231,339	0	39	231,378	3,583	1.5
	計	1,217,541	7,656	136,861	1,362,058	90,248	6.6
収 支 差 引 額		△ 105,081	△ 7,656	△ 136,861	△ 249,598		

表4-3：平成28年度水道事業会計予算の執行状況

## 財産及び市債の状況

### 1 公有財産

平成28年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

#### (1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
		26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	㎡ 8,088	㎡ 0	㎡ 8,088	㎡ 4,310	㎡ 17	㎡ 4,327	
	その他の 行政 機関	消防施設	9,603	1,359	10,962	4,474	549	5,023
		その他の施設	190,786	△ 621	190,165	752	1,176	1,928
	公共 用 財 産	学 校	337,770	△ 26,218	311,552	46,523	0	46,523
		公 営 住 宅	82,275	459	82,734	27,570	0	27,570
		公 園	277,061	0	277,061	19	0	19
		その他の施設	793,622	20,463	814,085	38,716	297	39,013
		山林・ため池・公葬地	3,636,773	2,436	3,639,209	0	0	0
	計	5,335,978	△ 2,122	5,333,856	122,364	2,039	124,403	
普 通 財 産		89,704,481	△ 2,450	89,702,031	33,382	0	33,382	
合 計		95,040,459	△ 4,572	95,035,887	155,746	2,039	157,785	

表5-1：土地・建物の状況

#### (2) 有価証券及び出資による権利

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
株 券	千円 38,282	千円 0	千円 38,282
出 資 金	406,027	0	406,027
出 損 金	66,361	0	66,361
合 計	510,670	0	510,670

表5-2：有価証券及び出資による権利

### 2 基金の現在高

区 分		26年度末現在高	27年度中増減額	27年度末現在高
財 政 調 整 基 金		千円 5,506,358	千円 △ 329,132	千円 5,177,226
市 債 管 理 基 金		375,785	△ 62,625	313,160
土 地 開 発 基 金	( 現 金 )	65,990	7,273	73,263
	( 土 地 : ㎡ )	328,021	△ 7,260	320,761
そ の 他 の 基 金	( 現 金 )	66,329,795	△ 10,351,408	55,978,387
	( 美 術 品 : 点 )	351	0	351
合 計	( 現 金 )	72,277,928	△ 10,735,892	61,542,036
	( 土 地 : ㎡ )	328,021	△ 7,260	320,761
	( 美 術 品 : 点 )	351	0	351

表5-3：基金の現在高

### 3 市債の現在高

市債の平成27年度末現在高は190億2万5千円で、その内訳は次表のとおりとなっています。

なお、平成28年3月31日現在の住民登録人口により市民1人当たり換算すると、94万8,152円となり、平成26年度末現在高と比較して0.7%減少しています。

区 分	平成26年度 末現在高 (A)	平成27年度 中発行額 (B)	平成27年度元利償還金			平成27年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	計	
1 普通債	千円 8,068,375	千円 890,700	千円 983,306	千円 108,358	千円 1,091,664	千円 7,975,769
(1) 総務	333,308	88,700	62,718	3,566	66,284	359,290
(2) 民生	520,522	72,100	46,360	1,623	47,983	546,262
(3) 衛生	41,293	8,300	6,196	549	6,745	43,397
(4) 農林水産	1,743,511	51,400	239,811	26,453	266,264	1,555,100
(5) 商工	3,907	0	1,939	59	1,998	1,968
(6) 土木	2,925,923	182,800	429,289	39,509	468,798	2,679,434
(7) 公営住宅	845,543	461,700	52,150	11,856	64,006	1,255,093
(8) 消防	55,008	25,700	9,274	210	9,484	71,434
(9) 教育	1,599,360	0	135,569	24,533	160,102	1,463,791
2 災害復旧費	237,546	21,500	18,572	1,168	19,740	240,474
(1) 補助災害	47,942	0	7,468	324	7,792	40,474
(2) 単独災害	189,604	21,500	11,104	844	11,948	200,000
3 その他	4,006,156	335,372	220,270	33,664	253,934	4,121,258
臨時財政対策債	4,006,156	335,372	220,270	33,664	253,934	4,121,258
計	12,312,077	1,247,572	1,222,148	143,190	1,365,338	12,337,501
下水道事業特別会計	5,756,794	5,600	317,091	109,154	426,245	5,445,303
農業集落排水事業特別会計	443,570	0	35,214	6,750	41,964	408,356
漁業集落排水事業特別会計	841,839	0	32,973	15,916	48,889	808,866
合計	19,354,280	1,253,172	1,607,426	275,010	1,882,436	19,000,026

表5-4：市債の現在高